

◆福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力やエネルギーの政策の方向性について、国民投票で決めるべきだという意見があります。国民投票で原子力やエネルギーの政策の方向性を決めることに、賛成ですか。反対ですか。

- ・ 賛 成 68
- ・ 反 対 25

この「朝日」の調査のみならず、NHK放送文化研究所が2002年に実施した「国民投票制」に関する調査でも、同じような結果が出ています。

- ・ 憲法を改正して、国民の投票で決める国民投票制を導入した方がよい ... 46
- ・ 憲法は改正せずに、
国民の意見を参考にするための投票制度を設けるのがよい 35
- ・ 国会があるのだから、導入しなくてもよい 11
- ・ わからない 7

どうでしょう。日本国民の多数意思は明瞭です。

国民投票をまったく経験したことがない日本国民ですが、特に重要な案件・事柄については、政府や国会に託さず、主権者である自分たち一人ひとりが直接決定する国民投票を活用することを肯定しているのです。

それは同じ直接民主制である住民投票の日本での広がり、実施件数を見てもわかることです。[Q.12]でも紹介しましたが、新潟県巻町での原発建設をめぐる住民投票以降、日本では条例制定に基づくものだけで、これまでに「市町村合併」「小中学校の統廃合」「自治体の名称変更」など様々なテーマを対象に436件以上の住民投票が行われています。

加えて、結果的に議会に拒まれはしましたが、実施（住民投票条例の制定）を求めての直接請求が420件以上ありました（例えば、空港建設を巡って神戸市、静岡県で。原発稼働を巡って大飯町、北海道、大阪市、東京都などで）。このように、地方自治体で多くの住民が市民自治を充実させるべく実際に住民投票を活用していることと、国民の多くが（未だ実施されたことがない）国民投票の活用を肯定していることは符合しています。